



平成 20年 3 月 期 中間決算短信

平成 19年 11月 13日

上 場 会 社 名 株式会社 関東つくば銀行

上場取引所 東証第一部

コード番号 8338

URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 木村 興三

TEL (029) 821 - 8111

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 高橋 信之

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	19,421	7.1	2,361	25.7	2,316	24.2
18年9月中間期	18,119	△ 1.0	1,878	25.9	1,864	52.4
19年3月期	37,914	—	5,062	—	6,259	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	41	65	39	25
18年9月中間期	40	91	36	95
19年3月期	122	49	115	34

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	1,329,386	52,167	3.9	866 68	9.74
18年9月中間期	1,276,680	45,524	3.5	743 68	9.06
19年3月期	1,316,033	52,000	3.9	861 14	9.48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 51,924 百万円 18年9月中間期 45,260 百万円 19年3月期 51,720 百万円

(注1) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	30,423	△ 7,213	△ 1,736	104,620
18年9月中間期	△ 28,820	△ 29,274	△ 10	48,348
19年3月期	△ 21,317	△ 5,872	3,881	83,144

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	10 00	10 00
20年3月期	0 00		10 00
20年3月期 (予想)		10 00	10 00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,112	△ 2.1	3,840	△ 24.1	4,145	△ 33.8	73 12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 55,858,067株 18年9月中間期 55,365,874株 19年3月期 55,754,178株
 ② 期末自己株式数
 19年9月中間期 177,266株 18年9月中間期 165,136株 19年3月期 172,113株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
- (4) 平成19年9月期より諸比率等の端数処理を小数点第1位未満切捨て（従来は四捨五入）で記載しております。以下「個別業績の概要」も同様に記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,935	7.7	2,422	32.2	2,336	25.3
18年9月中間期	16,647	△1.4	1,832	26.6	1,864	52.6
19年3月期	34,953	—	4,975	—	6,376	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	42	01
18年9月中間期	40	92
19年3月期	124	82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率（国内基準）(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	1,283,576	51,860	4.0	865 53	9.79
18年9月中間期	1,222,853	45,058	3.7	740 04	9.04
19年3月期	1,266,385	51,636	4.1	859 63	9.48

（参考）自己資本 19年9月中間期 51,860百万円 18年9月中間期 45,058百万円 19年3月期 51,636百万円

（注1）「単体自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	34,023	△2.7	3,886	△21.9	4,156	△34.8	73 32

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式			
19年3月期	0 00	60 00	60 00
20年3月期	0 00		60 00
20年3月期(予想)		60 00	60 00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

（1）損益の状況

連結ベースの損益は、銀行本体の収益である貸出金利息の増加等に加え、不良債権処理額が減少したことから、経常利益、中間純利益ともに増加しました。

経常収益は、貸出金利息の増加及び有価証券関係の売却益を計上したことから、前年同期比13億2百万円増加し、194億21百万円となりました。

経常費用は、不良債権処理額は減少しましたが、預金金利の引上げに伴う預金利息が増加したことなどから、前年同期比8億18百万円増加し、170億59百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比4億83百万円増加し、23億61百万円となりました。

また、当中間期より役員退職慰労引当金繰入額及び睡眠預金払戻引当金繰入額を計上しましたが、中間純利益は、前年同期比4億52百万円増加し、23億16百万円となりました。

（2）事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業の経常収益は180億96百万円、経常利益は24億40百万円となりました。また、リース業の経常収益は15億77百万円、経常損失は69百万円、その他の事業の経常収益は3億98百万円、経常損失は5百万円となりました。

（3）当期の見通し

連結ベースの平成20年3月期の業績見通しは、経常収益371億12百万円、経常利益38億40百万円、当期純利益41億45百万円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益340億23百万円、経常利益38億86百万円、当期純利益41億56百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

（1）資産、負債及び純資産の状況

預金は、個人預金を中心とする調達に努めました結果、前年同期比523億円増加し、1兆2,006億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に前年同期比194億円増加し、8,951億円となりました。

有価証券は、前年同期比170億円減少し、2,383億円となりました。

総資産は、前年同期比527億円増加し、1兆3,293億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、連結ベースが9.74%、単体ベースが9.79%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少及び預金の増加等により304億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により72億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済等により17億円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末比214億円増加し、1,046億円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、経営の健全性を確保するため、内部留保の充実による財務体質の強化を図るとともに、利益の状況や経営環境等を勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、普通株式1株当たりの配当金を10円、第一回優先株式1株当たりの配当金を60円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行っていく所存であります。

4. 事業等のリスク

当行及び当行グループの業績は、今後起こりうる様々な要因による影響を受ける可能性があります。

以下において、当行及び当行グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当行及び当行グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当行及び当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

（1）不良債権

当行及び当行グループの保有する債権には不良債権が含まれております。

これらの不良債権については、貸出先の経営状態の悪化や担保の下落等により、信用コスト（不良債権の引当・償却）が増加する場合があります、その結果、業績や財務体質に影響を及ぼす可能性があります。

（2）貸倒引当金

当行及び当行グループは、自己査定を行い、その査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。

実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の査定結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があります、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、担保価値の下落及びその他予期せぬ理由により、貸倒引当金の積み増しを必要とする場合もあります。

（3）権利行使

当行及び当行グループは、担保価値の下落や不動産市場における流動性の欠如等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券の換金、または貸出先の保有するこれらの資産に対する強制執行ができない場合があります。

（4）株価変動リスク

当行の保有する有価証券には、市場性のある株式が含まれております。これらの株式については、将来減損または評価損が発生することもあり、その場合、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（5）債券価格変動リスク

当行は、株式以外にも市場性のある債券等を保有しております。これらの債券は市場金利の上昇に伴い、市場価格が下落することがあります。この価格変動が、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（6）住宅ローン債権の証券化

当行は、住宅ローン債権の一部を証券化しております。その際に、対象債権のリスクを階層化し、リスクの高い部分（劣後受益権）については当行が保有しているため、将来の業績や自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

（7）繰延税金資産

当行では、繰延税金資産を5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。この繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産を減額することとなり、その結果、当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くことがあります。

（8）劣後債務

当行は、「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき借入れを受けております。この借入れについては、一定要件のもと、レート優遇条項及びレート上乘せ条項が付されており、将来の資金調達コストに影響を及ぼす可能性があります。

また、一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出の際に一定限度で補完的項目に算入することができます。当行では、当該劣後債務を自己資本へ算入しておりますが、この劣後債務の算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性があります。この場合、当行の自己資本の額は減少し、自己資本比率は低下いたします。

（9）退職給付債務

当行の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率や運用利回りによっては、当行の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自己資本比率

自己資本比率は、法令に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国内基準を適用しており、自己資本比率を4%以上に維持することを求められております。

要求される水準を下回った場合には、業務の全部または一部の停止命令を含む早期是正措置等が発動されることとなります。

(11) その他（規制変更、自然災害、風評等）

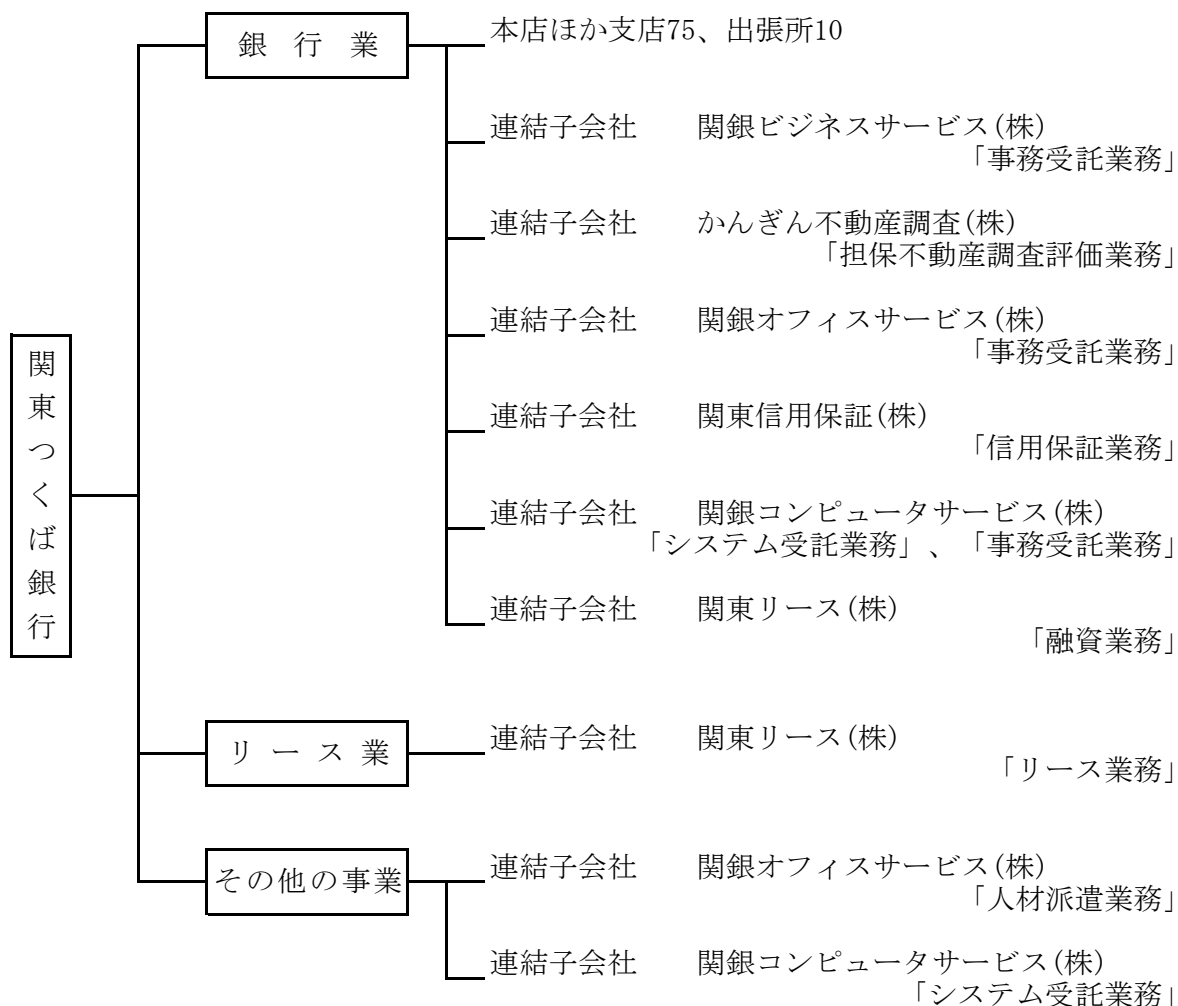
上記の他、将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害あるいは風評により損害を被る可能性もあります。

II 企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。

2. 事業系統図



Ⅲ 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当行は、「地域の皆様の信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、地域に密着した経営を行う中で営業基盤を拡充していくことによって、株主価値の向上と行員が躍動するステージを実現し、地域経済の発展に貢献してまいります。

2. 目標とする経営指標

当行が平成15年3月31日付で認定を受けた「経営基盤強化に関する計画」について、平成18年8月に金融機能の強化のための特別措置に関する法律附則第3条に規定する旧組織再編成促進特別措置法第7条第1項の規定に基づく「経営基盤強化に関する計画の変更」の申請を行い、金融庁からその認定を受けました。

計画の変更期間は、平成18年度から平成19年度の2年間で、最終年度の計画目標は下記のとおりです。
（単体）

項目	目標数値(平成20年3月期)
コア業務純益	10,232 百万円
当期利益ROE	8.54 %
当期利益ROA	0.34 %
OHR	62.70 %
自己資本比率	8.82 %

3. 中長期的な会社の経営戦略

経営を取り巻く環境は、金融商品取引法の施行やバーゼルⅡ（新しい自己資本比率規制）などの新たなルールへの対応が求められる一方、ゆうちょ銀行の誕生や業態を超えた金融業への参入など、今後益々競争が激しくなるものと予想されます。

当行はこうした環境のもと、新たなスタートSPEED&POWERをスローガンに平成18年度から2年間の中期経営計画に取り組んでおります。

中期経営計画では、「収益力の強化」「資産内容の健全化」「経営の効率化」「リスク管理の強化」の4つを重点方針に掲げ、地域金融機関として地元の中小企業ならびに個人のお客さまの多様化する金融ニーズに的確に応える体制を構築するとともに、複雑化するリスクへの対応力を強化しながら、将来に向けて安定した収益基盤の確立を目指して、具体的な施策を実施しております。

4. 会社の対処すべき課題

当行は、認定経営基盤強化計画の中で「信用リスク管理態勢の確立」「収益改善に関する施策」「経営管理の強化」を対処すべき課題として取り組むとともに、計画の履行を確保するため頭取を委員長とする「経営強化委員会」を発足させて、進捗状況を管理しております。これらの課題は、中期経営計画の4つの重点方針と重なるものであり、いずれの計画も今年を最終年度としておりますので、計画の達成に向けてスピードのある行動と行員一人ひとりのパワーを結集して、総仕上げに取り組んでおります。

また平成19年4月には、当行における不祥事件の発生に対し、当行の内部管理態勢に問題があるとして、関東財務局長より銀行法第26条第1項に基づく業務改善命令を受けました。

当行は、この業務改善命令を厳粛に受け止め、深く反省いたしますとともに、内部管理態勢の充実・強化に向けて策定した「業務改善計画」を着実に実行することにより、不祥事件の再発防止と信頼の回復に全行をあげて取り組んでおります。

5. その他、会社の経営上重要な事項

「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、当行は株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき、60億円の借入れを受けました。その概要は以下のとおりです。

名称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借入金額	6,000,000,000円
契約締結日	平成15年9月24日
利息	当初5年 : 円6MLibor+3.76% 6年目以降 : 円6MLibor+4.76% ただし、レート修正条項あり。
元金の弁済期限	平成25年9月30日

中間連結貸借対照表

（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	137,656	預 金	1,200,602
買 入 金 銭 債 権	1,650	借 用 金	15,027
商 品 有 価 証 券	234	外 国 為 替	12
金 銭 の 信 託	2,019	そ の 他 負 債	11,525
有 価 証 券	238,396	賞 与 引 当 金	484
貸 出 金	895,193	退 職 給 付 引 当 金	3,181
外 国 為 替	866	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	170
そ の 他 資 産	6,193	睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金	88
有 形 固 定 資 産	7,913	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	756
無 形 固 定 資 産	2,819	負 の の れ ん	2
リ ー ス 資 産	6,306	支 払 承 諾	45,367
繰 延 税 金 資 産	10,798	負 債 の 部 合 計	1,277,219
支 払 承 諾 見 返	45,367	（ 純 資 産 の 部 ）	
貸 倒 引 当 金	△ 26,030	資 本 金	31,368
		資 本 剰 余 金	10,758
		利 益 剰 余 金	8,073
		自 己 株 式	△ 256
		株 主 資 本 合 計	49,943
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,634
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 15
		土 地 再 評 価 差 額 金	361
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,980
		少 数 株 主 持 分	242
		純 資 産 の 部 合 計	52,167
資 産 の 部 合 計	1,329,386	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,329,386

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|---------|
| 建 | 物 | 15年～47年 |
| 動 | 産 | 3年～15年 |
- なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ23百万円減少しております。
- また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。
8. リース資産は、リース期間定額法により償却しております。
9. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,895百万円であります。
- 連結される子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
13. 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- これにより、従来の方法に比べ、営業経費は21百万円、特別損失は149百万円それぞれ増加し、経常利益は21百万円、税金等調整前中間純利益は170百万円それぞれ減少しております。
14. 睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を引当てております。
- 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻請求は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会

監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を当中間連結会計期間から適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を引当てる方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は88百万円減少しております。

15. 連結される子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
17. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
18. 有形固定資産の減価償却累計額 9,834百万円
19. 有形固定資産の圧縮記帳額 396百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,509百万円、延滞債権額は63,581百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は251百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,322百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,665百万円であります。
 なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 住宅ローン債権証券化（RMB S - Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高は、65,451百万円であります。なお、当行はRMB Sの劣後受益権26,941百万円を継続保有し、「貸出金」に24,067百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,873百万円を計上しております。
25. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額金額は13,999百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 13,518百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 2,975百万円
 借入金 1,307百万円
 上記のほか、為替決済、コールマネー、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券32,701百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は1,123百万円あります。
27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,720百万円が含まれております。
29. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,800百万円あります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ1,700百万円減少します。

30. 1株当たりの純資産額 866円68銭
31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。32. についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
その他	13,080	12,294	△786
外国債券	13,080	12,294	△786
合計	13,080	12,294	△786

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）
株式	10,194	13,391	3,197
債券	179,804	178,352	△1,452
国債	118,190	117,252	△938
地方債	5,444	5,340	△104
社債	56,168	55,760	△408
その他	31,889	31,992	103
外国債券	9,653	9,557	△96
その他	22,235	22,435	199
合計	221,888	223,736	1,848

なお、上記の評価差額から繰延税金負債213百万円を差し引いた額1,635百万円のうち少数株主持分相当額0百万円を控除した額1,634百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

32. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	667
事業債私募債	1,800
その他	609

33. 金銭の信託は運用目的の金銭の信託であります。
34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は252,438百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが24,324百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

中間連結損益計算書

平成19年4月1日から

平成19年9月30日まで

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	19,421
資 金 運 用 収 益	13,453
（うち貸出金利息）	（ 10,980 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 1,588 ）
役 務 取 引 等 収 益	3,180
そ の 他 業 務 収 益	830
そ の 他 経 常 収 益	1,956
経 常 費 用	17,059
資 金 調 達 費 用	1,901
（うち預金利息）	（ 1,583 ）
役 務 取 引 等 費 用	864
そ の 他 業 務 費 用	718
営 業 経 費	9,524
そ の 他 経 常 費 用	4,050
経 常 利 益	2,361
特 別 利 益	351
特 別 損 失	384
税金等調整前中間純利益	2,328
法人税、住民税及び事業税	93
法人税等調整額	△ 44
少数株主損失	37
中間純利益	2,316

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 41円65銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 39円25銭
4. 「その他経常費用」には、貸出金償却337百万円、貸倒引当金繰入額2,040百万円を含んでおります。
5. 当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額111百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
茨城県内	営業店舗14カ店	土地及び建物等	108（土地 35、建物 59、その他 12）
	遊休資産6カ所	土地及び建物	2（土地 2）
茨城県外	遊休資産2カ所	土地及び建物	1（土地 0、建物 0）
合 計			111（土地 38、建物 60、その他 12）

（グルーピングの方法）

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、出張所は母店にグルーピング）としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。また、連結子会社については、各社を一つの単位としております。

（回収可能価額）

当中間連結会計期間において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	31,368	10,758	6,454	△ 252	48,330
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）2			△ 631		△ 631
中間純利益			2,316		2,316
自己株式の取得				△ 5	△ 5
自己株式の処分			△ 0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△ 67		△ 67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計			1,618	△ 4	1,613
平成19年9月30日残高	31,368	10,758	8,073	△ 256	49,943

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,115	△ 20	294	3,390	280	52,000
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）2						△ 631
中間純利益						2,316
自己株式の取得						△ 5
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△ 67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 1,480	4	67	△ 1,409	△ 37	△ 1,447
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,480	4	67	△ 1,409	△ 37	166
平成19年9月30日残高	1,634	△ 15	361	1,980	242	52,167

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

注1. 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	55,754	103	-	55,858	(注) 1
優先株式	1,293	-	63	1,230	(注) 2
合 計	57,048	103	63	57,088	
自己株式					
普通株式	172	5	0	177	(注) 3、4
優先株式	33	38	63	8	(注) 5、6
合 計	205	43	63	185	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、優先株式の普通株式への転換による増加であります。
 2. 優先株式の発行済株式総数の減少は、消却による減少であります。
 3. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 4. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。
 5. 優先株式の自己株式の増加は、普通株式の取得請求に伴う増加であります。
 6. 優先株式の自己株式の減少は、取得した自己株式の消却に伴う減少であります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり の金額	基準日	効力発生日
19年6月28日 定時株主総会	普通株式	555 百万円	10 円	19年3月31日	19年6月29日
	優先株式	75 百万円	60 円	19年3月31日	19年6月29日

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日から

平成19年9月30日まで

（単位：百万円）

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,328
減価償却費	1,631
減損損失	111
負ののれん償却額	△ 0
貸倒引当金の増加額	409
賞与引当金の増加額	10
退職給付引当金の増加額	101
役員退職慰労引当金の増加額	170
睡眠預金払戻引当金の増加額	88
資金運用収益	△ 13,453
資金調達費用	1,901
有価証券関係損益	△ 946
金銭の信託の運用損益	△ 20
為替差損益	400
固定資産処分損益	11
貸出金の純増減	7,828
預金の純増減	17,400
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減	△ 348
預け金（現金同等物を除く）の純増減	1,864
コールローン等の純増減	160
リース資産の純増減	△ 719
外国為替（資産）の純増減	△ 359
外国為替（負債）の純増減	△ 25
商品有価証券の純増減	△ 20
資金運用による収入	13,609
資金調達による支出	△ 1,194
その他	△ 431
小 計	30,508
法人税等の支払額	△ 84
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 103,996
有価証券の売却による収入	16,496
有価証券の償還による収入	81,511
有形固定資産の取得による支出	△ 418
無形固定資産の取得による支出	△ 811
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 1,100
配当金支払額	△ 631
自己株式の取得による支出	△ 5
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,736
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増加額	21,475
VI 現金及び現金同等物の期首残高	83,144
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	104,620

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定		137,656 百万円
通知預け金	△	17 百万円
定期預け金	△	30,033 百万円
その他の預け金	△	2,986 百万円
現金及び現金同等物		<u>104,620 百万円</u>

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等 6社

会社名

関銀ビジネスサービス株式会社

かんぎん不動産調査株式会社

関銀オフィスサービス株式会社

関東信用保証株式会社

関銀コンピュータサービス株式会社

関東リース株式会社

②非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

(4) 負ののれんの償却に関する事項

関東リース株式会社、関東信用保証株式会社、関銀コンピュータサービス株式会社に係る負ののれんの償却は、発生年度以降10年間で均等償却しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その 他 の 事 業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	18,040	1,335	44	19,421	-	19,421
（2）セグメント間の内部経常収益	55	241	353	650	(650)	-
計	18,096	1,577	398	20,072	(650)	19,421
経常費用	15,655	1,646	403	17,706	(646)	17,059
経常利益（△は経常損失）	2,440	△ 69	△ 5	2,365	4	2,361

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その 他 の 事 業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	16,755	1,313	50	18,119	-	18,119
（2）セグメント間の内部経常収益	48	228	314	591	(591)	-
計	16,803	1,541	365	18,710	(591)	18,119
経常費用	14,958	1,510	373	16,841	(600)	16,241
経常利益（△は経常損失）	1,845	31	△ 7	1,869	9	1,878

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その 他 の 事 業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	35,181	2,634	98	37,914	-	37,914
（2）セグメント間の内部経常収益	106	476	651	1,235	(1,235)	-
計	35,288	3,111	750	39,150	(1,235)	37,914
経常費用	30,311	3,013	768	34,092	(1,240)	32,852
経常利益（△は経常損失）	4,976	98	△ 17	5,057	4	5,062

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業 … 銀行業
 (2) リース業 … リース業
 (3) その他の事業 … 人材派遣業、システム受託業

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
その他	13,080	12,294	△ 786
外国債券	13,080	12,294	△ 786
合計	13,080	12,294	△ 786

（注）時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	10,194	13,391	3,197
債券	179,804	178,352	△ 1,452
国債	118,190	117,252	△ 938
地方債	5,444	5,340	△ 104
社債	56,168	55,760	△ 408
その他	31,889	31,992	103
外国債券	9,653	9,557	△ 96
その他	22,235	22,435	199
合計	221,888	223,736	1,848

（注） 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式	667
事業債私募債	1,800
その他	609

Ⅱ 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
その他	18,378	17,564	△ 813
外国債券	18,378	17,564	△ 813
合計	18,378	17,564	△ 813

（注）時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	9,479	13,925	4,446
債券	189,233	186,583	△ 2,649
国債	99,475	98,099	△ 1,375
地方債	4,749	4,601	△ 148
社債	85,007	83,882	△ 1,125
その他	35,294	35,212	△ 81
外国債券	13,585	13,207	△ 378
その他	21,708	22,005	296
合計	234,006	235,722	1,715

（注） 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式	1,063
事業債私募債	1,700
その他	92

Ⅲ 前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	79	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
その他	16,037	15,310	△ 727	9	737
外国債券	16,037	15,310	△ 727	9	737
合計	16,037	15,310	△ 727	9	737

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	9,391	13,993	4,601	4,765	164
債券	174,059	172,183	△ 1,876	68	1,944
国債	102,322	101,016	△ 1,305	10	1,315
地方債	5,197	5,075	△ 122	3	125
社債	66,539	66,090	△ 448	54	502
その他	29,010	30,388	1,378	1,866	488
外国債券	10,832	10,620	△ 212	-	212
その他	18,177	19,767	1,590	1,866	276
合計	212,461	216,565	4,103	6,701	2,597

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	36,338	1,210	630

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式	762
事業債私募債	1,800
その他	282

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	47,923	85,555	34,406	6,097
国債	24,084	48,301	23,019	5,611
地方債	67	1,214	3,793	-
社債	23,771	36,039	7,593	486
その他	134	2,182	17,226	11,405
外国債券	-	1,578	15,341	9,738
その他	134	603	1,885	1,666
合計	48,057	87,737	51,633	17,503

金銭の信託

I 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年9月30日現在）
該当ありません。

II 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年9月30日現在）
該当ありません。

III 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

※（中間）連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

I 当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	1,848
その他有価証券	1,848
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	213
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,635
(△)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,634

II 前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	1,715
その他有価証券	1,715
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	693
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,022
(△)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,021

III 前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	4,103
その他有価証券	4,103
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	987
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,115
(△)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	3,115

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1 株当たり情報

		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	円	866.68	743.67	861.13
1株当たり中間（当期）純利益	円	41.65	40.90	122.49
潜在株式調整後1株 当たり中間（当期）純利益	円	39.25	36.94	115.33

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	52,167	45,524	52,000
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,909	4,472	4,137
うち優先株式の払込金額	百万円	3,666	4,208	3,781
うち少数株主持分	百万円	242	264	280
うち優先配当額	百万円	—	—	75
普通株式に係る中間期末 （期末）の純資産額	百万円	48,257	41,051	47,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式の数	千株	55,680	55,200	55,582

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間（当期）純利益				
中間（当期）純利益	百万円	2,316	1,864	6,259
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	75
うち優先配当額	百万円	—	—	75
普通株式に係る中間（当期）純利益	百万円	2,316	1,864	6,183
普通株式の期中平均株式数	千株	55,619	45,566	50,481
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益				
中間（当期）純利益調整額	百万円	—	—	75
うち優先配当額	百万円	—	—	75
普通株式増加数	千株	3,397	4,885	3,786
うち優先株式	千株	3,397	3,973	3,786
うち転換社債型新株予約権付社債	千株	—	911	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成19年 中間期末(A)	平成18年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成18年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
（資産の部）					
現金預け金	137,656	83,170	54,486	118,045	19,611
買入金銭債権	1,650	1,983	△ 333	1,810	△ 160
商品有価証券	234	123	111	79	155
金銭の信託	2,019	2,051	△ 32	2,000	19
有価証券	238,396	255,430	△ 17,034	234,118	4,278
貸出金	895,193	875,724	19,469	903,021	△ 7,828
外国為替	866	636	230	506	360
その他資産	6,193	6,624	△ 431	6,001	192
有形固定資産	7,913	8,024	△ 111	7,845	68
無形固定資産	2,819	1,948	871	2,301	518
リース資産	6,306	7,210	△ 904	6,702	△ 396
繰延税金資産	10,798	9,508	1,290	9,984	814
支払承諾見返	45,367	54,788	△ 9,421	49,236	△ 3,869
貸倒引当金	△ 26,030	△ 30,543	4,513	△ 25,620	△ 410
資産の部合計	1,329,386	1,276,680	52,706	1,316,033	13,353
（負債の部）					
預借金	1,200,602	1,148,246	52,356	1,183,202	17,400
外用金	15,027	12,292	2,735	16,475	△ 1,448
外国為替	12	26	△ 14	37	△ 25
その他負債	11,525	11,521	4	10,767	758
賞与引当金	484	490	△ 6	473	11
退職給付引当金	3,181	2,985	196	3,080	101
役員退職慰労引当金	170	-	170	-	170
睡眠預金払戻引当金	88	-	88	-	88
再評価に係る繰延税金負債	756	801	△ 45	757	△ 1
負債のれん	2	3	△ 1	2	0
支払承諾	45,367	54,788	△ 9,421	49,236	△ 3,869
負債の部合計	1,277,219	1,231,156	46,063	1,264,032	13,187
（純資産の部）					
資本金	31,368	31,368	0	31,368	0
資本剰余金	10,758	10,759	△ 1	10,758	0
利益剰余金	8,073	2,092	5,981	6,454	1,619
自己株式	△ 256	△ 243	△ 13	△ 252	△ 4
株主資本合計	49,943	43,976	5,967	48,330	1,613
その他有価証券評価差額金	1,634	1,021	613	3,115	△ 1,481
繰延ヘッジ損益	△ 15	-	△ 15	△ 20	5
土地再評価差額金	361	262	99	294	67
評価・換算差額等合計	1,980	1,283	697	3,390	△ 1,410
少数株主持分	242	264	△ 22	280	△ 38
純資産の部合計	52,167	45,524	6,643	52,000	167
負債及び純資産の部合計	1,329,386	1,276,680	52,706	1,316,033	13,353

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成19年 中間期(A)	平成18年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	19,421	18,119	1,302	37,914
資 金 運 用 収 益	13,453	12,820	633	26,311
（うち貸出金利息）	(10,980)	(10,284)	(696)	(21,107)
（うち有価証券利息配当金）	(1,588)	(1,684)	(△ 96)	(3,563)
役 務 取 引 等 収 益	3,180	3,629	△ 449	7,216
そ の 他 業 務 収 益	830	23	807	414
そ の 他 経 常 収 益	1,956	1,645	311	3,972
経 常 費 用	17,059	16,241	818	32,852
資 金 調 達 費 用	1,901	723	1,178	1,915
（うち預金利息）	(1,583)	(488)	(1,095)	(1,442)
役 務 取 引 等 費 用	864	826	38	1,639
そ の 他 業 務 費 用	718	511	207	1,542
営 業 経 費	9,524	9,415	109	18,469
そ の 他 経 常 費 用	4,050	4,764	△ 714	9,286
経 常 利 益	2,361	1,878	483	5,062
特 別 利 益	351	488	△ 137	1,068
特 別 損 失	384	392	△ 8	537
税金等調整前中間（当期）純利益	2,328	1,974	354	5,593
法人税、住民税及び事業税	93	79	14	88
法人税等調整額	△ 44	11	△ 55	△ 789
少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 37	19	△ 56	36
中 間 (当 期) 純 利 益	2,316	1,864	452	6,259

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

（注）当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）につきましては、13ページを参照願います。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	△4,330	△233	27,094
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,506	7,493			14,999
中間純利益			1,864		1,864
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		0	0
資本準備金の取崩		△4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	7,506	2,962	6,422	△9	16,881
平成18年9月30日残高	31,368	10,759	2,092	△243	43,976

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	798	289	1,087	244	28,427
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					14,999
中間純利益					1,864
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					0
資本準備金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	223	△27	196	19	215
中間連結会計期間中の変動額合計	223	△27	196	19	17,097
平成18年9月30日残高	1,021	262	1,283	264	45,524

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	△ 4,330	△ 233	27,094
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,506	7,493			14,999
当期純利益			6,259		6,259
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分		△ 0	△ 0	1	0
資本準備金の取崩		△ 4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩			△ 5		△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	7,506	2,962	10,784	△ 18	21,235
平成19年3月31日残高	31,368	10,758	6,454	△ 252	48,330

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	798	-	289	1,087	244	28,427
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の権利行使による新株の発行						14,999
当期純利益						6,259
自己株式の取得						△ 19
自己株式の処分						0
資本準備金の取崩						-
土地再評価差額金の取崩						△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,317	△ 20	5	2,302	35	2,338
連結会計年度中の変動額合計	2,317	△ 20	5	2,302	35	23,573
平成19年3月31日残高	3,115	△ 20	294	3,390	280	52,000

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	平成19年 中間期 (A)	平成18年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	2,328	1,974	354	5,593
減価償却費	1,631	1,491	140	3,129
減損損失	111	363	△ 252	392
負ののれん償却額	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1
貸倒引当金の増加額	409	△ 1,636	2,045	△ 6,559
賞与引当金の増加額	10	8	2	△ 8
退職給付引当金の増加額	101	93	8	188
役員退職慰労引当金の増加額	170	-	170	-
睡眠預金払戻引当金の増加額	88	-	88	-
資金運用収益	△ 13,453	△ 12,820	△ 633	△ 26,311
資金調達費用	1,901	723	1,178	1,915
有価証券関係損益(△)	△ 946	204	△ 1,150	△ 194
金銭の信託の運用損益(△)	△ 20	△ 54	34	△ 152
為替差損益(△)	400	116	284	0
固定資産処分損益(△)	11	18	△ 7	82
貸出金の純増(△)減	7,828	△ 8,449	16,277	△ 35,747
預金の純増減(△)	17,400	△ 8,198	25,598	26,757
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減(△)	△ 348	△ 176	△ 172	107
預け金（現金同等物を除く）の純増(△)減	1,864	3,022	△ 1,158	2,944
コールローン等の純増(△)減	160	707	△ 547	886
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	-	△ 17,207	17,207	△ 17,207
リース資産の純増(△)減	△ 719	△ 1,331	612	△ 1,948
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 359	106	△ 465	237
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 25	△ 0	△ 25	10
商品有価証券の純増(△)減	△ 20	217	△ 237	197
資金運用による収入	13,609	12,428	1,181	26,248
資金調達による支出	△ 1,194	△ 484	△ 710	△ 1,158
その他	△ 431	129	△ 560	△ 616
小 計	30,508	△ 28,752	59,260	△ 21,216
法人税等の支払額	△ 84	△ 67	△ 17	△ 101
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,423	△ 28,820	59,243	△ 21,317
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 103,996	△ 60,386	△ 43,610	△ 113,998
有価証券の売却による収入	16,496	2,581	13,915	36,357
有価証券の償還による収入	81,511	28,992	52,519	73,038
有形固定資産の取得による支出	△ 418	△ 163	△ 255	△ 461
無形固定資産の取得による支出	△ 811	△ 352	△ 459	△ 996
有形固定資産の売却による収入	5	53	△ 48	187
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,213	△ 29,274	22,061	△ 5,872
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	-	-	5,600
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 1,100	-	△ 1,100	△ 1,700
配当金支払額	△ 631	-	△ 631	-
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 10	5	△ 19
自己株式の売却による収入	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,736	△ 10	△ 1,726	3,881
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3	△ 2	2
V 現金及び現金同等物の増加額	21,475	△ 58,102	79,577	△ 23,305
VI 現金及び現金同等物の期首残高	83,144	106,450	△ 23,306	106,450
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	104,620	48,348	56,272	83,144

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第84期中（平成19年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	137,624	預 金	1,204,416
買入金銭債権	1,650	借 用 金	13,720
商品有価証券	234	外 国 為 替	12
金銭の信託	2,019	そ の 他 負 債	5,005
有 価 証 券	238,419	賞 与 引 当 金	461
貸 出 金	897,176	退 職 給 付 引 当 金	3,138
外 国 為 替	866	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	149
そ の 他 資 産	5,128	睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金	88
有 形 固 定 資 産	7,903	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	756
無 形 固 定 資 産	2,766	支 払 承 諾	3,966
繰 延 税 金 資 産	10,823	負 債 の 部 合 計	1,231,716
支 払 承 諾 見 返	3,966	(純資産の部)	
貸 倒 引 当 金	△ 25,003	資 本 金	31,368
		資 本 剰 余 金	10,758
		資 本 準 備 金	10,758
		利 益 剰 余 金	8,009
		利 益 準 備 金	126
		そ の 他 利 益 剰 余 金	7,882
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,882
		自 己 株 式	△ 256
		株 主 資 本 合 計	49,879
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,634
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 15
		土 地 再 評 価 差 額 金	361
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,980
		純 資 産 の 部 合 計	51,860
資 産 の 部 合 計	1,283,576	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,283,576

- 注
- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～47年
動 産	3年～15年

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ23百万円減少しております。

また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
 - 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。
 - 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,895百万円であります。
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
----------	---

なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 - 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間期から同報告を適用し、役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は18百万円、特別損失は131百万円それぞれ増加し、経常利益は18百万円、税引前中間純利益は149百万円それぞれ減少しております。
 - 睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を引当てております。

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻請求は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を当中間期から適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を引当てる方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は88百万円減少しております。
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ

取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

16. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
17. 関係会社の株式及び出資総額 64 百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額 9, 790 百万円
19. 有形固定資産の圧縮記帳額 396 百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は3, 198百万円、延滞債権額は61, 592百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は251百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12, 322百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77, 364百万円であります。
 なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 住宅ローン債権証券化（RMB S - Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当中間期末残高は、65, 451百万円であります。なお、当行はRMB Sの劣後受益権26, 941百万円を継続保有し、「貸出金」に24, 067百万円、現金準備金として「現金預け金」に2, 873百万円を計上しております。
25. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13, 999百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 11, 781 百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 2, 975 百万円
 上記のほか、為替決済、コールマネー、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券32, 701百万円を差し入れております。
 子法人等の借入金の担保として、有価証券1, 737百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は1, 117百万円であります。
27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13, 720百万円が含まれております。
29. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1, 800百万円であります。
 なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。
 前中間期において上記相殺を行った場合は、前中間期末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ1, 700百万円減少します。
30. 1株当たりの純資産額 865円53銭
31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。32. についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
その他	13,080	12,294	△ 786
外国債券	13,080	12,294	△ 786
合計	13,080	12,294	△ 786

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	10,194	13,391	3,197
債券	179,764	178,312	△ 1,452
国債	118,150	117,212	△ 938
地方債	5,444	5,340	△ 104
社債	56,168	55,760	△ 408
その他	31,889	31,992	103
外国債券	9,653	9,557	△ 96
その他	22,235	22,435	199
合計	221,848	223,696	1,848

なお、上記の評価差額から繰延税金負債213百万円を差し引いた額1,634百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

32. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	64
その他有価証券	
非上場株式	667
事業債私募債	1,800
その他	609

33. 金銭の信託は運用目的の金銭の信託であります。
34. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に1,737百万円含まれております。
35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は254,478百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが26,364百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,743 百万円
有価証券償却	1,502
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,328
減価償却超過額	499
その他有価証券評価差損	1,049
賞与引当金損金算入限度超過額	186
未収利息不計上額	94
その他	643
繰延税金資産小計	26,048
評価性引当額	△ 13,961
繰延税金資産合計	12,086
繰延税金負債	
その他有価証券評価差益	△ 1,262
繰延税金負債合計	△ 1,262
繰延税金資産の純額	10,823 百万円

37. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

第84期中 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	17,935
資金運用収益	13,535
(うち貸出金利息)	(11,032)
(うち有価証券利息配当金)	(1,618)
役員取引等収益	2,947
その他業務収益	831
その他経常収益	619
経常費用	15,512
資金調達費用	1,879
(うち預金利息)	(1,589)
役員取引等費用	990
その他業務費用	718
営業経費	9,630
その他経常費用	2,293
経常利益	2,422
特別利益	351
特別損失	366
税引前中間純利益	2,407
法人税、住民税及び事業税	46
法人税等調整額	24
中間純利益	2,336

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 1株当たり中間純利益金額 42円01銭
- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 39円59銭
- 「その他経常費用」には、貸出金償却326百万円、貸倒引当金繰入額1,798百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額111百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
茨城県内	営業店舗14カ店	土地及び建物等	108(土地 35、建物 59、その他 12)
	遊休資産6カ所	土地及び建物	2(土地 2)
茨城県外	遊休資産2カ所	土地及び建物	1(土地 0、建物 0)
合 計			111(土地 38、建物 60、その他 12)

(グルーピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、出張所は母店にグルーピング)としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。

(回収可能価額)

当中間会計期間において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

第84期中 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	31,368	10,758	10,758	-	6,371	6,371	△ 252	48,246
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注) 2				126	△ 757	△ 631		△ 631
中間純利益					2,336	2,336		2,336
自己株式の取得							△ 5	△ 5
自己株式の処分					△ 0	△ 0	0	0
土地再評価差額金の取崩					△ 67	△ 67		△ 67
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	126	1,511	1,638	△ 4	1,633
平成19年9月30日残高	31,368	10,758	10,758	126	7,882	8,009	△ 256	49,879

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	3,115	△ 20	294	3,390	51,636
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) 2					△ 631
中間純利益					2,336
自己株式の取得					△ 5
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					△ 67
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,480	4	67	△ 1,409	△ 1,409
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,480	4	67	△ 1,409	224
平成19年9月30日残高	1,634	△ 15	361	1,980	51,860

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

注. 当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	172	5	0	177	(注) 1、2
優先株式	33	38	63	8	(注) 3、4
合 計	205	43	63	185	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。
 3. 優先株式の自己株式の増加は、普通株式の取得請求に伴う増加であります。
 4. 優先株式の自己株式の減少は、取得した自己株式の消却に伴う減少であります。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	平成19年 中間期末(A)	平成18年 中間期末(B)	比 (A-B)	平成18年度末 (要約)(C)	比 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	137,624	83,136	54,488	118,015	19,609
買入金銭債権	1,650	1,983	△333	1,810	△160
商品有価証券	234	123	111	79	155
金銭の信託	2,019	2,051	△32	2,000	19
有価証券	238,419	255,422	△17,003	234,141	4,278
貸出金	897,176	877,258	19,918	904,769	△7,593
外国為替	866	636	230	506	360
その他資産	5,128	5,550	△422	5,120	8
有形固定資産	7,903	8,011	△108	7,834	69
無形固定資産	2,766	1,897	869	2,256	510
繰延税金資産	10,823	9,472	1,351	10,077	746
支払承諾見返	3,966	6,395	△2,429	4,458	△492
貸倒引当金	△25,003	△29,086	4,083	△24,685	△318
資産の部合計	1,283,576	1,222,853	60,723	1,266,385	17,191
(負債の部)					
預借金	1,204,416	1,152,086	52,330	1,187,150	17,266
借入金	13,720	10,920	2,800	14,820	△1,100
外国為替	12	26	△14	37	△25
その他負債	5,005	4,149	856	4,030	975
賞与引当金	461	468	△7	452	9
退職給付引当金	3,138	2,946	192	3,040	98
役員退職慰労引当金	149	-	149	-	149
睡眠預金払戻引当金	88	-	88	-	88
再評価に係る繰延税金負債	756	801	△45	757	△1
支払承諾	3,966	6,395	△2,429	4,458	△492
負債の部合計	1,231,716	1,177,795	53,921	1,214,748	16,968
(純資産の部)					
資本金	31,368	31,368	0	31,368	0
資本剰余金	10,758	10,759	△1	10,758	0
資本準備金	10,758	10,758	0	10,758	0
その他資本剰余金	-	0	△0	-	-
利益剰余金	8,009	1,891	6,118	6,371	1,638
利益準備金	126	-	126	-	126
その他利益剰余金	7,882	1,891	5,991	6,371	1,511
繰越利益剰余金	7,882	1,891	5,991	6,371	1,511
自己株式	△256	△243	△13	△252	△4
株主資本合計	49,879	43,775	6,104	48,246	1,633
その他有価証券評価差額金	1,634	1,021	613	3,115	△1,481
繰延ヘッジ損益	△15	-	△15	△20	5
土地再評価差額金	361	262	99	294	67
評価・換算差額等合計	1,980	1,283	697	3,390	△1,410
純資産の部合計	51,860	45,058	6,802	51,636	224
負債及び純資産の部合計	1,283,576	1,222,853	60,723	1,266,385	17,191

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成19年 中間期(A)	平成18年 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成18年度末 要約 (C)
経 常 収 益	17,935	16,647	1,288	34,953
資 金 運 用 収 益	13,535	12,893	642	26,435
（うち貸出金利息）	(11,032)	(10,332)	(700)	(21,207)
（うち有価証券利息配当金）	(1,618)	(1,708)	(△ 90)	(3,587)
役 務 取 引 等 収 益	2,947	3,402	△ 455	6,768
そ の 他 業 務 収 益	831	25	806	417
そ の 他 経 常 収 益	619	325	294	1,332
経 常 費 用	15,512	14,814	698	29,978
資 金 調 達 費 用	1,879	693	1,186	1,862
（うち預金利息）	(1,589)	(489)	(1,100)	(1,446)
役 務 取 引 等 費 用	990	963	27	1,907
そ の 他 業 務 費 用	718	511	207	1,542
営 業 経 費	9,630	9,498	132	18,660
そ の 他 経 常 費 用	2,293	3,148	△ 855	6,005
経 常 利 益	2,422	1,832	590	4,975
特 別 利 益	351	488	△ 137	1,068
特 別 損 失	366	392	△ 26	537
税引前中間（当期）純利益	2,407	1,928	479	5,507
法人税、住民税及び事業税	46	49	△ 3	45
法人税等調整額	24	15	9	△ 914
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	2,336	1,864	472	6,376

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(注) 当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)につきましては、35ページを参照願います。

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	0	7,796	△ 4,531	△ 233	26,893
中間会計期間中の変動額							
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,506	7,493		7,493			14,999
中間純利益					1,864		1,864
自己株式の取得						△ 10	△ 10
自己株式の処分			△ 0	△ 0		0	0
資本準備金の取崩		△ 4,531		△ 4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩					27		27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	7,506	2,962	△ 0	2,962	6,423	△ 9	16,881
平成18年9月30日残高	31,368	10,758	0	10,759	1,891	△ 243	43,775

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	798	289	1,087	27,981
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の権利行使による新株の発行				14,999
中間純利益				1,864
自己株式の取得				△ 10
自己株式の処分				0
資本準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	223	△ 27	196	196
中間会計期間中の変動額合計	223	△ 27	196	17,077
平成18年9月30日残高	1,021	262	1,283	45,058

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	0	7,796	△ 4,531	△ 233	26,893
事業年度中の変動額							
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,506	7,493		7,493			14,999
当期純利益					6,376		6,376
自己株式の取得						△ 19	△ 19
自己株式の処分			△ 0	△ 0	△ 0	1	0
資本準備金の取崩		△ 4,531		△ 4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩					△ 5		△ 5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	7,506	2,962	△ 0	2,962	10,902	△ 18	21,352
平成19年3月31日残高	31,368	10,758	-	10,758	6,371	△ 252	48,246

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	798	-	289	1,087	27,981
事業年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					14,999
当期純利益					6,376
自己株式の取得					△ 19
自己株式の処分					0
資本準備金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					△ 5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	2,317	△ 20	5	2,302	2,302
事業年度中の変動額合計	2,317	△ 20	5	2,302	23,655
平成19年3月31日残高	3,115	△ 20	294	3,390	51,636

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度のいずれも該当ありません。